

文科省「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」平成20年度事業参画状況：日臨床皮膚科保健委員会調べ  
各地域における4科の参画状況とモデル地区

Table with columns: 都道府県名, 事業参画している科 (皮膚科, 小児科, 産科, 泌尿科), その他, モデル地区. Lists various prefectures and their participation in dermatology, pediatrics, obstetrics, and urology.

注：●は本年度新規参画 事業に未参画な地域：4(宮城、山形、福島、佐賀)

# 日本臨床皮膚科医会

## 学校保健委員会

## 09年度活動及び事業計画

日本臨床皮膚科医会の学校保健委員会は、「皮膚科医による学校保健活動」の全国的な展開のために地道な活動を続けている。委員長の大川司・前橋皮膚科医局長によると、昨年11月には日本皮膚科学会にも「学校保健に関するワーキンググループ」が組織され、日本臨床皮膚科医会、日本小児皮膚科学会の3団体が連携・協力して取り組む体制が構築されつつあるという。同委員長は09年度の事業計画と、皮膚科専門校医のための健康教育教材の整備状況について聞いた。

学校保健委員会は、今年度も引き続き文部科学省スポーツ・青少年局学校保健教育課管轄の学校専門校医制度への積極参画を推進する。これは皮膚科、精神科、産婦人科、整形外科の4科から、学校へ専門医を派遣して指導・助言などを行うという活動だ。04年度に「学校・地域保健連携推進事業」として開始され、

### 委員長インタビュー

日本臨床皮膚科医会  
学校保健委員会



大川 司委員長  
(前橋皮膚科  
医局長)

## 皮膚科医による学校保健活動定着に全力

08年度からは「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」へと移行。各都道府県教育委員会へ委嘱される形で行われている。08年度の皮膚科の参画地域は、47都道府県中31地域(66%)。07年度の36地域(77%)に比較すると、皮膚科の伸び率は減少したのですが、これは昨年度から事業形態が変わったことの影響を受けたためではないかと推測されます。

新たな事業形態では、モデル地区を定め、たとえば群馬県のみなみ町が「生活習慣病の予防」をテーマとしたように、4科以外の多方面の専門家とも広く連携の依頼を、今年度も会員

「しかし、各地域で皮膚科医による学校保健活動を定着させていくためには、この活動の推進は重要。今年度も一層の参画要請を図っていくつもりです」

## 日本皮膚科学会、日本小児皮膚科学会との

# 3団体連携体制構築図る

## 「学校専門校医制度」へ積極参画

「この管理指導表のもとになった日本学校保健会の学校におけるアレルギー疾患に対する取組推進検討委員会がまとめた『学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン』の閲覧・購入と管理指導表のダウンロードは、日本学校保健会の運営サイト『学校保健』(http://www.gakkokukouk

へ働きかけていく意向。」「この管理指導表のもとになった日本学校保健会の学校におけるアレルギー疾患に対する取組推進検討委員会がまとめた『学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン』の閲覧・購入と管理指導表のダウンロードは、日本学校保健会の運営サイト『学校保健』(http://www.gakkokukouk

## 皮膚科専門校医のためのCD-ROM教材作成、配布

### 5編中1編を改訂中、2編追加へ

皮膚科専門校医(専門相談医)が学校などで健康教育を行うときに活用できるように、学校保健委員会は

5編のCD-ROM教材



- ①「アトピー性皮膚炎」学校生活における管理と指導(07年改訂版)(大川司・同委員会委員長担当)
- ②「おしやれ障害」『きれいになりたい』から始まる健康障害(07年改訂版)(岡村理栄子・同委員会副委員長担当)
- ③「紫外線と皮膚」ホン

「本マニュアルは、学校などでの指導にも大いに役立つ内容です。是非一読いただきたいと考えています」

「現在サンスクリン剤がプール水を汚濁しないエビダンスの蓄積を進めています」